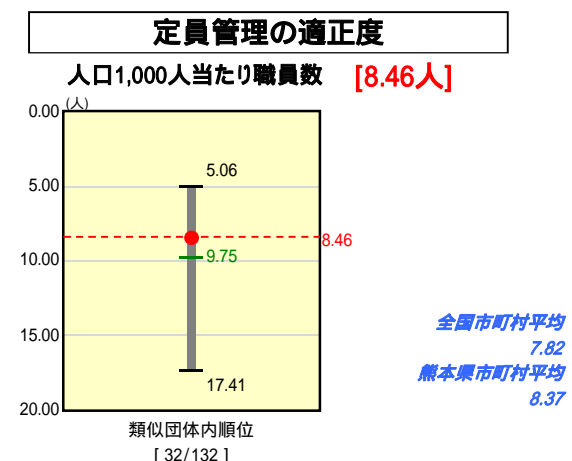
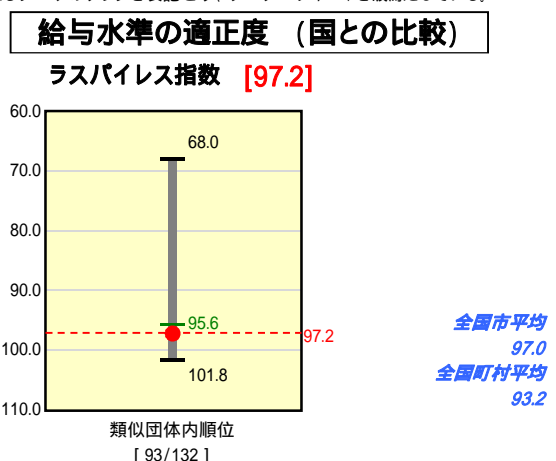
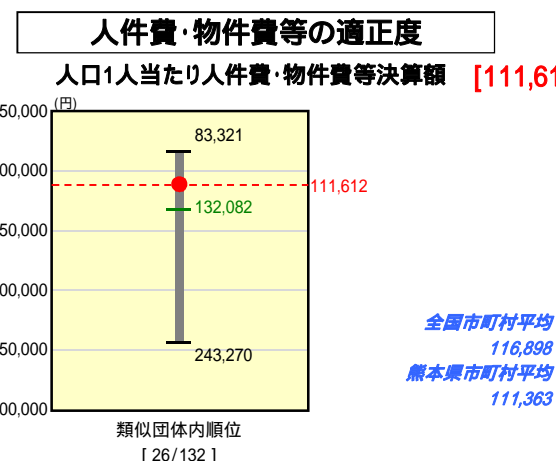
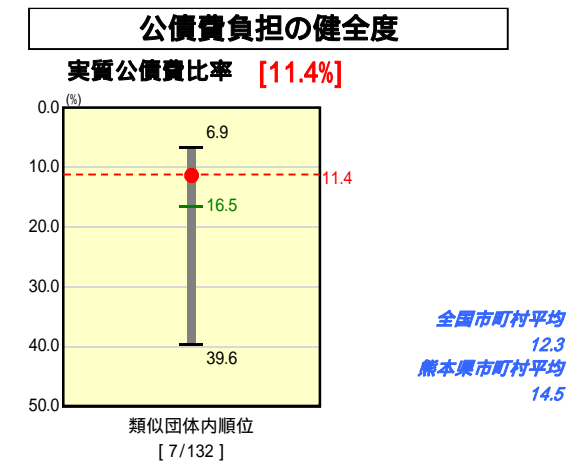
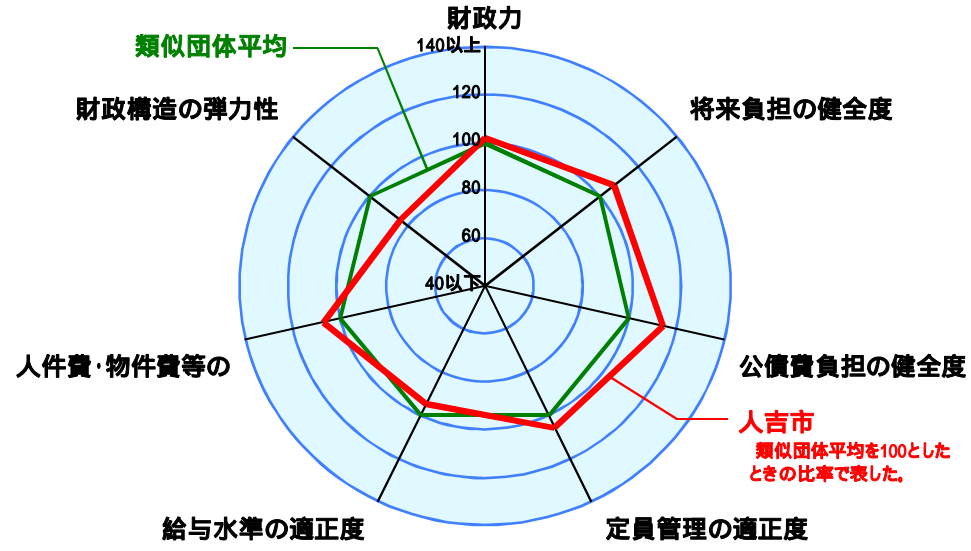
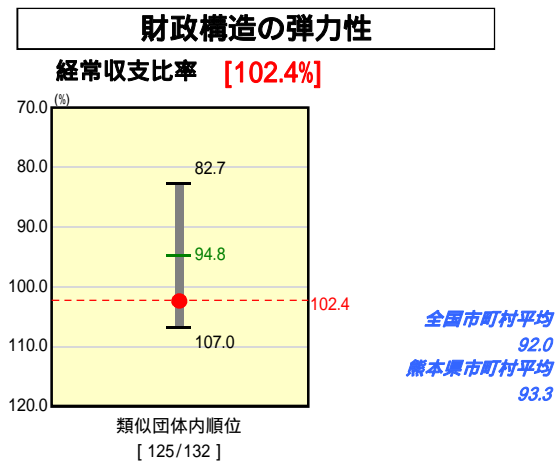
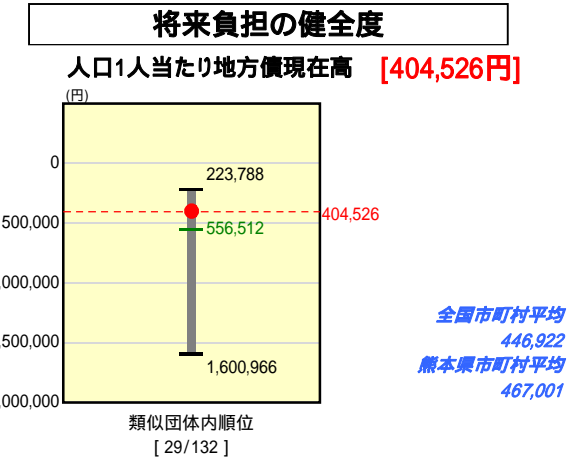
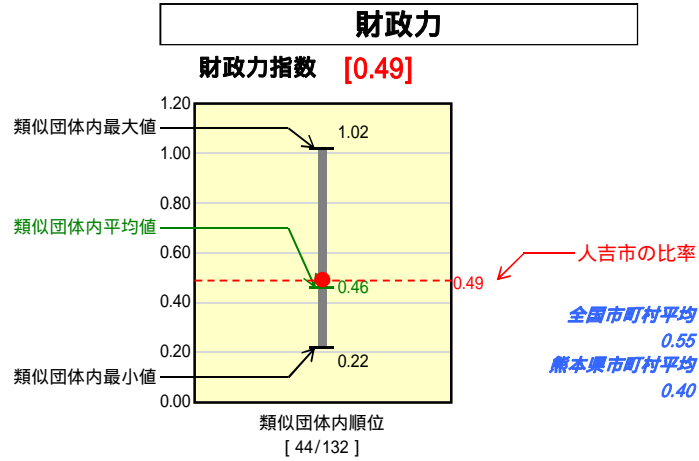


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

熊本県 人吉市

人口	36,631人	(H20.3.31現在)
面積	210.55	km ²
歳入総額	15,354,034	千円
歳出総額	15,023,839	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 類似団体の平均と比較して0.03ポイント上回り、前年度と同じ数値である。平成14年度からの5年間は上昇傾向にあったが、自主財源の比率は依然として40%を下回っており、財政基盤は非常に脆弱であるため、税込納率の向上などにより、自主財源の確保を行うとともに、歳出の徹底的な見直しを図り、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率: 類似団体の平均を7.6ポイント上回り、前年比で0.3ポイント上昇している。平成13年度以降上昇傾向であるが、歳出においては平成18年度決算からの下水道特別会計繰出金における取扱の変更や人吉球磨広域行政組合負担金が増大した影響を引き続き受けておること、歳入においては法人市民税の減額や臨時財政対策債の減額の影響により、財政が硬直した状態が続いている。今後、歳入においては、市税等、自主財源の確保に努め、歳出においては、事業の見直しを行うことで歳出の削減を図っていく。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均を20,470円下回っている。これは、平成14年度に策定した「第3次行政改革大綱」による経費削減の取り組みと、平成15年度に策定した「定員適正化計画」による人員削減の取り組みが表れたものである。

人口1人当たり地方債残高: 類似団体の平均と比較して、151,986円下回り、前年比で6,633円増加している。近年の1人あたり地方債残高は増加傾向にあるので、今後の起債発行については、世代間負担の公平化と償還額の平準化を図りながら計画的に行っていく。

実質公債費比率: 類似団体の平均と比較して5.1ポイント下回っている。しかし、今後は大橋、紅取橋建設等、大型プロジェクトの償還が始まり、公債費の額は増えていくので、起債の発行にあたっては、償還額の平準化に努め計画的に行っていく。

ラスパイレズ指数: 従来から国等の動向に準じて給与体系の見直しを進めているが、類似団体と比較して1.6ポイント上回っている。前年比増の原因としては、国の昇給抑制等が考えられるが、類似団体と比較しても増加しており、それぞれの団体における独自の昇給抑制状況が伺える。今後も他団体や民間企業の状況を踏まえ、適宜給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 類似団体の平均と比較して1.29人下回ったが、前年と比較して0.11人増加している。平成15年度に策定した定員適正化計画に基づき、定員削減を進めてきたが、計画終了後の職員数は346人、90%の達成率の見込みである。現時点で新たな適正化計画の予定はないが、今後も事務事業の見直しと職員の適正配置を図っていく。